

住信為替ニュース

THE SUMITOMO TRUST & BANKING CO., LTD FX NEWS

第2038号 2010年10月12日(月)

《 yen might reach historic highs 》

今週は既に始まっているので、短めに。東京市場が休場の間の海外市場ドル・円相場での円高値は、シドニーの81円37銭でした。1995年4月19日に記録した79円75銭との差は1円62銭に過ぎない。今週の市場の関心は、円相場が80円を突破するのか、そしてそのまま史上最高値を更新するかどうかという点でしょう。

もっとも介入警戒感は強い。野田佳彦財務相は「G7 云々にもかかわらず、相場の行き過ぎ、過度な円高には断固たる措置を取る」という趣旨の発言をしている。しかし同相は一方で、「日本の介入はレベルを決めた、長期に渡る、一定の所に相場を固定するものではない」という中国の介入との「スタンスの差別化」をしているので、市場には「どのような場所で、どの程度でやるのか」という疑心暗鬼がある。

先週土曜日に開かれたG7は、声明を出さなかった。出せるような断固たる措置を決められなかったということと、G20に問題を持ち上げるしか仕方がないという今の世界経済とG7の現状を物語っている。一般的に合意されたこととして伝わっているのは、「先進国として為替相場の安定を目指す方針を確認」する一方で、「中国を念頭に新興黒字国に対し、為替相場の柔軟化を求める」ということだろう。中国はそれを意識して、このところ人民元の切り上げを容認している。これこそ操作だとも言えないこともないが、一方で日本の円への介入に「暗黙の了解」以上の了解が得られた形跡もない。アメリカも欧州も心の中では「あまり愉快ではない」と思っているだろう。「途上国と一緒にマネをしないで欲しい」「示しが見つからない」と。

先進国間では、「a new set of "rules of the road" for currency policy」に関わる議論を引き起こそうという動きもある。その中で日本が自ら不利なルールに縛られるような状況に置かれるのも嫌だという考えもあるだろう。先週も触れたが日本の介入は、やるにしても今はなかなか難しい。1995年にはアメリカが政府高官の発言をもって日本の介入を「デフレ回避のため」として支援していた。今の市場への介入が難しいのは、95年と違って、「明らかに市場が無秩序」とは言えない相場の動きになっていることだ。じわじわと円高が進んでいる。こうした状況ではポジションの傾きも小さいので、よほど覚悟して介入しないと、市場のトレンドは変えられない。のれんに腕押しの状況だ。

ドルの先行きが厳しいのは、アメリカ経済が置かれている環境が悪いためだ。先週の金曜日に発表された雇用統計については、既に発表されて時間がたつので詳しくは言及しな

いが、「政府セクターで雇用が減少している」という新しい局面に入った印象さえ受けた。新学期に職場に戻れなかった学校の先生が多かったのだ。今週は改めて、アメリカ経済の現状に関する関心が高まろう。

今週の主な予定は以下の通り。

| | |
|-----------|---|
| 10月12日（火） | 米FOMC議事録公表（9/21開催分） インド8月鉱工業生産 ブラジル市場休場 |
| 10月13日（水） | 8月機械受注 羽田空港 第2旅客ターミナル増床・供用開始 中国9月貿易収支 |
| 10月14日（木） | 9月企業物価指数 9月首都圏新規マンション販売 米9月生産者物価 米8月貿易収支 OPEC総会 インド8月生産者物価 韓国金融通貨委員会 |
| 10月15日（金） | 8月鉱工業生産（確報）・設備稼働率 日銀定例支店長会議 米9月消費者物価 米9月小売売上高 米10月NY連銀製造業景気指数 米10月ミシガン大学消費者信頼感指数（速報） 米8月企業在庫 中国「5中全会」開催（18日まで） |

《 have a nice week 》

連休はいかがでしたか。月曜日の夕方に関西に移動したのですが、東京駅は非常にカラフルでした。子供がおり、老人も多かった。連休ともなると、秋の行楽シーズンでもあり人が動くということでしょう。

日米両国ともポスト・シーズンに入りましたが、ロッテと西武の戦いは面白かった。今のロッテには何か不思議な力がついている印象もある。2試合とも大きな、数での負けから勝ち越した。しかも劇的なホームランを含めて。アメリカでもいい試合が多いようですが、日本人選手がまだ誰も出ていない。斎藤が登録されたアトランタ・ブレーブスが敗れば、もう可能性もない。

やはり日本の我々にとっては、日本人選手との絡みの中でのポスト・シーズンということでしょう。

それでは皆様には良い残りの週を。

《当「ニュース」は住信基礎研究所首席研究員の伊藤(E-mail ycaster@gol.com)の相場見解を記したものであり、住友信託銀行の見通しとは必ずしも一致しません。本ニュースのデータは各種の情報源から入手したものです。正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》